

# 中泊町水道事業経営戦略（令和8年3月改定）概要版

## 1 経営戦略策定の趣旨

人口減少による料金減収、施設老朽化、物価高騰等の厳しい経営環境に対応し、事業の方向性を明確化するため「中泊町水道事業経営戦略」を改定しました。経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、主に投資計画と財政計画の2つの柱によって構成されています。経営努力によって収支の均衡を図り、将来にわたって安心・安全な水を守り抜くことが本経営戦略の最大の目的です。

計画期間：R8年度からR17年度までの10年間

## 2 事業の概要と経営理念

**経営理念**  
安全な水の供給と水資源を保全するまち

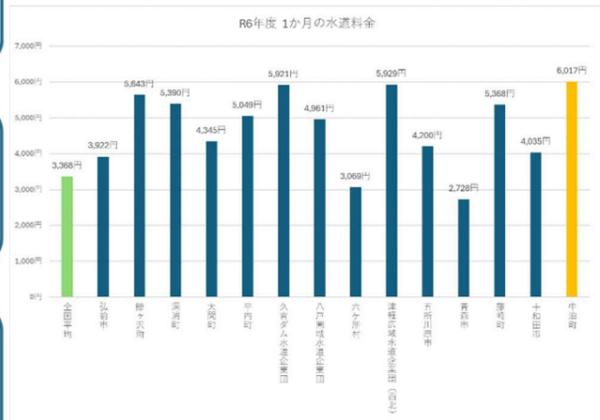
**基本方針**  
①水道事業の健全な経営  
②計画的な水道施設の整備

項目	内容	項目	内容
事業認可年月(旧中里/旧小泊)	S.38年3月/S.50年7月	取水施設(中里)	深井戸さく井5本
事業統合年月	H19年3月	取水施設(小泊)	冬部川及び小泊ダム
行政区域内人口	9,331人	導水管	12.45km
給水戸数	4,697戸	浄水場	4か所
普及率	98.8%	送水管	2.20km
年間有収水量	775.9千m <sup>3</sup>	配水池	7か所
管路延長	131.12 km	配水管	116.47km

※R7年3月末時点

## 3 事業の現状と課題

- ①給水人口と水需要の減少**  
•本町は給水人口の減少に伴い水需要も縮小する見込みであり、料金収入を押し下げる要因となります。
- ②資産の老朽化の進展**  
•投資につき直近の最優先課題は機械電気設備の更新です。特に2031年前後の更新ピーク到来に向け対策が必要です。
- ③料金収入の高まり**  
•本町の水道料金は全国平均と比較して高水準にありますが、これは過去の大規模な施設整備工事に伴う費用負担が給水原価を押し上げていることが要因です。
- ④危機管理体制**  
•流動比率は低い水準にあり、有事の際に資金不足に陥るリスクを抱えています。  
•災害時における連携体制構築のため情報基盤のデジタル化を進める必要があります。
- ⑤専門人材の確保育成**  
•職員の高齢化に伴い専門技術を有する人材の育成や円滑な技術継承、会計知識の向上等、経営体制の強化が必要です。



## 4 投資・財政計画

### ●投資の試算

特定の年度に集中することがないように予防保全型の維持管理を行います。また、物価高騰(年3%想定)に対し、民間ノウハウ活用と上水道台帳デジタル化で水道維持管理の効率を最大化します。計画的な更新で事務を迅速化し、中長期的なコスト抑制と経営の安定化を推進します。

### ●財源の試算

料金収入、企業債、補助金を主な財源として計画的に活用します。ただし人口減少に伴い料金収入は減少基調となる見込みです。企業債については補助金を除いた工事費の4割以内とし料金収入及び営業利益で償還可能な範囲にとどめることで水道料金は現行のまま維持できる見通しです。

### ●工事計画

R8年 小泊第2浄水場ろ過池制御装置更新事業	5,115,000円
R10年水道施設テレメータ回線改修事業	23,078,000円
R13年非常用発電機更新事業	52,734,000円
R14~15年深郷田浄水場浄水池・配水池S U S内張り更新事業	340,461,000円
R15~19年冬部川導水管更新事業	605,000,000円

## 5 目標と事後検証

### ●経営効率化と健全化に向けた取り組み

- ①民間の活用(ウォーターPPP等)**  
•持続可能な事業運営のため、ウォーターPPPや業務の包括委託など民間活力の導入を検討します。加えて、外部専門家の支援により専門性の高い体制を構築し、経営の効率化と財政健全化を図ります。
- ②広域化に向けた取り組み**  
•青森県水道広域化推進プランに基づき検討を継続し、将来を見据え上水道台帳デジタル化事業を推進します。資産情報の一元管理により業務効率化を図り、災害に強い経営基盤の構築を目指します。
- ③高い有収率の維持と脱炭素化に向けた環境負荷の低減**  
•全国的にも高い有収率を維持し、漏水防止を通じてCO2削減など脱炭素化を進めます。技術革新にも対応できるよう、効率的な維持管理と環境負荷低減を両立する体制を構築します。

### ●10年後を見据えた重要業績評価指標の設定

指標名	①経常収支比率	②流動比率	③有収率
現状(R5年度)	116.6%	86.6%	96.8%
目標(R17年度)	<b>100%以上維持</b>	<b>100%以上</b>	<b>98%以上</b>
目的	自立的な経営基盤の確立	災害に強い経営基盤の構築	効率的維持管理と環境負荷低減

### ●進捗管理と取り組みの検証

PDCAサイクルにより継続的な進捗管理を行い、原則5年ごとに見直しを行います。具体的な計画の達成状況につき定期的・定量に検証・評価し改善や計画の見直しを行います。

